

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
長寿社会部	長寿支援課	戦傷病者・戦没者遺族等援護	33,798	16,183	・大阪戦没者追悼式において戦争体験の次世代継承に向けた事業を大阪府・大阪市と共同で実施 ・第12回特別弔慰金の受付開始 ・平和塔について耐用年数の調査を実施	33,268	16,183	内容を精査	対象、規模等の精査	1
長寿社会部	長寿支援課	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	38,305	38,305	「あ・し・たプロジェクト」で構築した施策モデルを地域で展開していくためのパイロット事業を実施	12,030	12,030	要求どおり	-	4
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)日常生活用具給付	281,093	260,933	「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A(知的障害により定時排泄等が困難な方)」を追加	20,160	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)緊急時かけつけ等事業	2,795	2,795	緊急時対応の事業を再編し、対象者等の拡大と相談支援機能の強化	2,795	2,795	要求どおり	-	10
障害福祉部	障害福祉サービス課	障害者(児)移動支援事業	1,070,053	1,070,053	ヘルパー事業所への支給額の改定	35,811	35,811	要求どおり	-	13
健康部	健康医療政策課	災害医療提供体制強化事業	18,855	17,365	大規模災害発生時における医療提供体制を強化するため、拠点応急救護所の増設や災害医療関係機関における訓練等を実施。	18,855	17,365	積算を精査	数量の精査	16

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
健康部	健康推進課	健康推進・がん対策推進事業	24,161	23,198	・がん治療に伴う外見の変化により、不安やストレスを抱える患者に寄り添う支援として、ウィッグや人工乳房等の補整具購入に要した費用を助成 ・受診しやすい環境整備のため、健(検)診WEB予約システムを導入	11,315	10,465	内容を精査	実施手法の精査	19
健康部	こころの健康センター	こころの健康センター地域支援事業	16,840	16,840	学校(教職員)の自殺危機対応スキルの向上や、自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、教職員(支援者)を支援するため専門家等で構成される堺市こども自殺危機対応支援チームを設置	2,681	2,681	要求どおり	—	23

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	新規・拡充
		<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>事務事業名</b>	戦傷病者・戦没者遺族等援護	<b>事業番号</b>	011-005
<b>担当部署名</b>	健康福祉 局 長寿社会 部		長寿支援 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備			
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	-	ターゲット	-	
			無	取組	-			
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
		無	現状値	-	目標値	-		

2	関連計画						
3	事業開始年度	- 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、堺原爆被害者の会運営補助金交付要綱					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市戦没者遺族、原爆被害者、その他市民				対象数	単位
		-				-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにしていく。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連団体への支援 (堺原爆被害者の会)</li> <li>・大阪戦没者追悼式の開催 (大阪府・大阪市・堺市 共同開催)</li> <li>・戦傷病者戦没者遺族等援護法に係る業務 (戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の受付、府への経由、国債の受け渡し業務等)</li> </ul> <p>概要：先の大戦で公務等のために国に殉じた軍人等の方に国として改めて弔慰の意を表すため、その遺族に対して支給されるもの。(法定受託事務)</p> <p>対象：戦没者の死亡当時の3親等内の遺族のうち、先順位の一人。</p> <p>請求期間：3年間、請求窓口は各区地域福祉課</p> <p>次回：第12回特別弔慰金 (R7.4.1～R10.3.31)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慰霊碑の管理 (平和塔の清掃業務、関西大風水害殉難者慰霊碑等の敷地内植木剪定業務等)</li> <li>・大仙公園の平和塔の耐用年数評価業務</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺原爆被害者の会、シルバー人材センター等					
10	公民連携・協働事業	大阪府・大阪市と合同で大阪戦没者追悼式を実施					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	達成率	実績	実績見込み	目標	目標
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念し、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにします。	-	-	目標値	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由		各種事業を通じて平和の尊さを訴え、各種援護制度により福祉の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各種事業を通して、戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与した。				
12 特別弔慰金の申請受付件数	-	-	目標値	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由		戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与するため				
目標値の設定根拠・算出方法		申請者本人の意思により申請するものであり、目標値設定になじまない。				

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護	事業番号	011-005
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

財源内訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	15,584	16,550	1,556	1,972	33,798
13	国支出金					
	府支出金	489	698	306	200	460
	市債					
	その他 ( )					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	15,095	15,852	1,250	1,772	33,338

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費			
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源		
14	戦没者・戦災物故者追悼式【拡充】	R6	予算	1,066	1,066	需用費	R6	予算	31	31
		R7	予算	2,980	2,980		R7	予算	58	58
	特別弔慰金【拡充】	R6	予算	208	8	使用料および賃借料	R6	予算	27	27
		R7	予算	22,459	21,999		R7	予算	186	186
	委託料【新規】	R6	予算	449	449		R6	予算		
		R7	予算	7,829	7,829		R7	予算		
	補助金	R6	予算	130	130		R6	予算		
		R7	予算	200	200		R7	予算		
	旅費	R6	予算	61	61		R6	予算		
		R7	予算	86	86		R7	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

R6まで	追悼式については、堺市遺族会等の協力により「堺市戦没者・戦災物故者追悼平和祈念式典」として昭和39年から堺市単独で開催していたが、堺市遺族会の解散（令和3年）をきっかけに実施方法を見直し、令和3年度以降は、大阪府と大阪府が共同開催していた「大阪戦没者追悼式」に加わることとした。令和4年度に戦没者追悼式を大阪府・市と合同で初開催。（令和3年度はコロナにより中止）
16 R7	事業の継続実施。特別弔慰金の国債配布は継続実施。R7より第十二回特別弔慰金受付開始（予定）。戦後80年の節目であることから、「大阪戦没者追悼式」において、「戦争の体験・記憶を次世代に語り継ぐ」「次世代とともに平和の大切さを祈念する」取組を大阪府・大阪府と共催で開催する。大仙公園の平和塔の耐用年数評価を評価機関に委託して行う。
R8以降	事業の継続実施。第12回特別弔慰金の申請受付は令和9年度まで。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>前年度に引き続き、戦傷病者や戦没者遺族等の援護増進のための事業に加えて、令和7年度から受付を開始する特別弔慰金事業に係る予算を要求する。</p> <p>また、令和7年度は戦後80年の節目であることから、「大阪戦没者追悼式」において、「戦争の体験・記憶を次世代に語り継ぐ」「次世代とともに平和の大切さを祈念する」取組を実施する。</p> <p>さらに、大仙公園の平和塔が令和7年度に築54年を迎えることから、構造物として安全に供用することが可能な期間を第三者評価機関に委託して客観的に評価し、その結果を平和塔の今後のあり方の検討資料とする。</p>
----	---------	--

## ■ 現状・背景

- ・平和塔は、高さ約60mの鉄筋コンクリート造の建築物で、築53年が経過している。
- ・先の大戦で亡くなった方の追悼及び平和を祈念するために建設された歴史的な経過があることから、平和塔は可能な限り、長く供用すべき建築物と考える。



## ■ 今後の方向性（対応案）

- ・平和塔の今後のあり方を検討するにあたり、外部委託によるコンクリートの成分分析調査等を行い、安全に供用することが可能な期間について客観的な評価を行う。得られた評価結果は、今後のあり方検討の基礎資料とする。

## 大仙公園内平和塔耐用年数調査・評価業務

### （調査業務）

- ・現地調査を行い、コンクリート等を採取、試験を実施する。

### （評価業務）

- ・調査業務で得られた各データを基に、耐用年数を算出し、客観的な評価を実施する。

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	新規・拡充
特別会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	
担当部署名	健康福祉 局	長寿社会 部
	事業番号	011-272
	長寿支援	課

## I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～ 施策		(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			
		有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進						
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
		有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)			
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
		有	取組	地域包括ケアシステムの推進						
3	事業開始年度	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
2	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例									
3	事業開始年度		平成 31 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		介護保険法							
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		主に要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。					対象数	単位	
							173,000	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<p>【あ・し・たプロジェクト】</p> <p>元元高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活・口腔機能）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。</p> <p>事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果運動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。</p>							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<p>【地域展開パイロット事業】</p> <p>第1期・2期の課題をふまえ、各プログラムの修了生が活躍の場につながるよう、地域拠点を中心にプログラムを実施し、プログラム終了後も活動が継続できる支援や、地域関係者向けの講座、地域の担い手とのマッチングを実施する。</p>							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		介護予防分野において、成果運動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社ウェルビーイング阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構							
10	公民連携・協働事業		成果運動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。							

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	総参加人数		人	目標値	1,100	1,520	2,200	2,200
			実績値	1,084	1,165	—	—	
			達成率	99%	77%	—	—	
当該指標を選定した理由		これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	—	
	実施プログラム数 (単年度ごと)		件	目標値	15	20	40	
			実績値	17	20	—		
			達成率	113%	100%	—		
当該指標を選定した理由		成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。						

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	4,000	17,290	23,678	13,547	38,305			
		国支出金	1,920	8,300	11,367	6,503	18,387			
		府支出金	500	2,161	2,959	1,693	4,788			
		市債								
		その他 ( )	1,080	4,668	6,393	3,658	10,342			
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	500	2,161	2,959	1,693	4,788			
<b>事業費の内訳</b>		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R6	予算	9,547	1,193		R6	予算	
			R7	予算	22,275	2,784		R7	予算	
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料	R6	予算	4,000	500		R6	予算	
			R7	予算	4,000	500		R7	予算	
		地域展開パイロット事業	R6	予算	-	-		R6	予算	
			R7	予算	12,030	1,504		R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
<b>債務負担行為</b>		(単位：千円)								
15	期 間	R	～	R	要 求 額					

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	令和5年度から令和7年度までの複数年契約にて事業実施。
	R7	令和7年度まで複数年契約にて事業実施。 令和7年度まで3年間の事業の成果を評価。
	R8以降	令和7年度まで3年間の事業の成果を評価し、 令和8年度以降の契約について検討。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	多様な介護予防プログラムを実施する委託業務及び事業成果を評価する第三者評価機関への委託業務にかかる必要経費について、予算要求する。
----	---------	---

## 第3期を見据えて、第1期・第2期で構築した施策モデルを地域で展開していくためのパイロット事業を実施

1期  
R1~R4

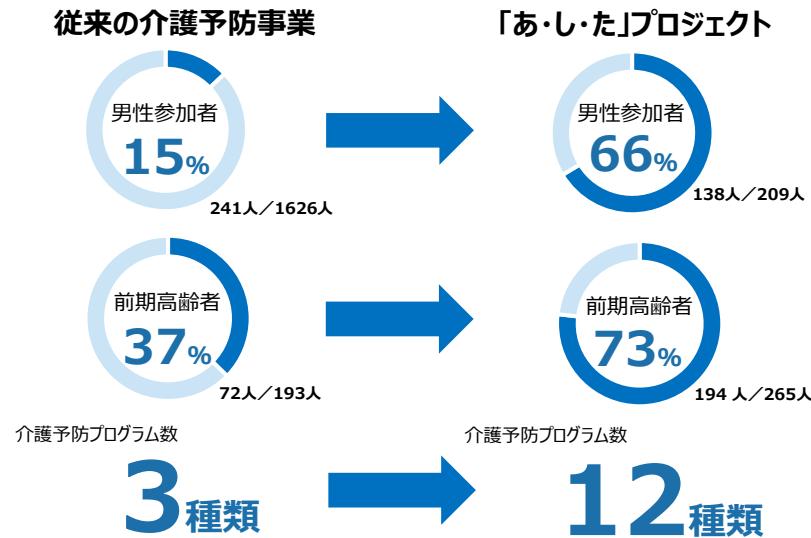
2期  
R5~R7

3期  
R8~

■参加者の行動変容を促す「気づき」「学び」「活躍」の好循環サイクルを形成

### 第1期・2期の成果

■男性・前期高齢者などの従来の無関心層を惹きつける多彩なプログラムを展開



### 介護予防事業のインパクト増

- 「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを活用した介護予防事業を地域で展開
- 「気づき」「学び」「活躍」の参加人数増加
- 「活躍の場」を通じた地域住民への介護予防の普及

課題：「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを地域で活用できるよう支援し、より多くの高齢者が介護予防に取り組める仕組みが必要

### 課題解決に向けた取組

### パイロット事業 R7

■地域主体での自主的な運営を見据えて、地域拠点を中心とした無関心層を惹きつける魅力的な介護予防プログラムをパイロット事業として実施

### 1. 地域拠点の設置（2か所）

- 学びのプログラム**
  - 地域展開を見据えたフラッグシッププログラムを実施
- 活躍のプログラム** (※ハンドケア・コーヒー・防災教室等)
  - 地域での活動が継続できるプログラムを実施
- 地域拠点を活かした取り組み**
  - 市民の交流・情報交換の場
  - 担い手とのマッチングの場
  - 地域関係者に向けた講座の実施
  - プログラム終了後の繋ぎ先、フォローアップ



### 2. 担い手の育成

- 参加者**
  - プログラムに参加するだけでなく、プログラムの進行や地域とのかかわりにつながる展開を設ける
- 地域関係者**
  - 学びのフラッグシッププログラムを地域の関係者と協働で運営
  - 「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを活かす関係者向けの講座
  - 通いの場の担い手とのマッチング支援

### 将来像

- 市内全域に多様で魅力的なプログラムを実施する地域主体の「通いの場」が実現

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付		事業番号	011-156		
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	重度の身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者	対象数	約47,300		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	用具納入業者					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする							
	当該目標を設定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。						
	目標に対する実績							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
	日常生活用具給付件数	件	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			目標値	—	—	—		
			実績値	25,297	25,550			
達成率	—	—						
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。						

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
	財源内訳	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
			決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)	253,312		237,712		235,050		258,151		281,093					
13	財源内訳	国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他 ( )														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
		一般財源	253,312		237,712		235,050		258,151		281,093					
事業費の内訳										(単位：千円)						
	事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源		
			R6	予算	事業費	うち一般財源	R6	予算		事業費	うち一般財源					
14	事業費内訳	障害者日常生活用具【拡充】	R6	予算	235,151	235,151					R6	予算				
			R7	予算	250,722	250,722					R7	予算				
		障害児日常生活用具【拡充】	R6	予算	23,000	23,000					R6	予算				
			R7	予算	30,371	30,371					R7	予算				
			R6	予算							R6	予算				
			R7	予算							R7	予算				
			R6	予算							R6	予算				
			R7	予算							R7	予算				
			R6	予算							R6	予算				
			R7	予算							R7	予算				
			R6	予算							R6	予算				
			R7	予算							R7	予算				
債務負担行為										(単位：千円)						
15		期間	R ~ R				要求額									

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R6まで 平成30年度から 給付品目として2品目(①人工内耳用電池／充電池・充電器、②埋込型人工鼻)を追加 令和5年度から ・人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）を新規追加 ・既存用具について性能、基準額等を見直し（特殊マット・特殊寝台・訓練用ベッド）</p> <p>R7 「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A（知的障害により定時排泄等が困難な方）」を追加</p> <p>R8以降 継続実施</p>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>給付品目について下記のとおり見直し要求する。</p> <p>「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A（知的障害により定時排泄等が困難な方）」を追加</p>
----	---

【事業の概要】 「地域生活支援事業（障害者総合支援法）」のうちの必須事業

- ・日常生活に支障のある障害者・難病患者等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう用具を給付する。〔介護・訓練支援、自立生活支援、在宅療養等支援、情報・意思疎通支援、**排泄管理支援**〕
- ・受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担。（生活保護世帯、市民税非課税世帯を除く）。

国庫補助「地域生活支援事業費等補助金」国庫補助率 50/100・府補助 25/100

※「国の予算の範囲内」での補助の為、当事業への充当はゼロの見込み

本市の現状		排泄管理支援用具のうちの「紙おむつ等」の対象者について	
種目	基準額	対象者	
紙おむつ等 ①紙おむつ ②サラン、ガーゼ、 脱脂綿 ③洗腸用具	月額 12,000円	原則3歳以上で次の各号のいずれかに該当する者 ・ <b>ぼうこう・直腸機能障害でストマ着用不可の者</b> (1) ぼうこう又は直腸の機能に係る身体障害者手帳を有し、 ストマ用具(蓄便袋)・(蓄尿袋)を装着できない者 であって、ストマ用具の給付を受けていないもの ・ <b>脳原性運動機能障害があり、排尿・排便の意思表示 困難者</b> (2) 6歳以前に発症した脳に起因する全身的な運動機能 障害による脳原性(上肢移動・移動)、又は四肢若しくは 体幹の機能に係る身体障害者手帳を有する者であって、 排尿又は排便の意思表示が困難なもの	480名  (1) 62名 (2) 418名
	※自己負担 1割 (減免あり)		

※平成18年度の障害者自立支援法施行以前は、国制度の「補装具」として特例で支給されていた制度を、地域生活支援事業に移管された際に、対象者等についてはそのまま適用した。

現状に対する課題

- ・現状給付対象となっている障害者以外で、常時紙おむつ等が必要で意思表示が困難な障害者が存在しており、**制度の不均衡**が生じている。→ **重度知的障害者（療育手帳A）が対象になっていない。**
- ・議会陳情（R05第3回、R04第3回）→ 議会（公明党・堺創志会）より支給対象とするよう要望あり

アンケート実施

対象者 本市在住の3歳以上の療育手帳A所持者 → 3,500人（回答者：約2,000人(57%)）

アンケート回答内容	回答者数	割合	全体換算
① 紙おむつ使用	約800人	40%	約1,400人
② うち、日具で紙おむつの給付なし	約500人	25%	約900人
③ うち、常時(24時間)使用	約300人	15%	約500人
④ うち、知的障害により定時排泄等困難	約80人	4%	<b>約140人</b>

重度知的障害の要因には、先天的なものや後天的なものがあるが、いずれにしても幼少期までのものであることが多いことから、左記④は現状の対象者(2)と同様と言えるため、④を対象者として拡充する。

要求方針 **【拡充】 日常生活用具「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A（知的障害により定時排泄等が困難な方）」を追加**

他市状況（政令市）		※通常部分は他市も同内容 ※「範囲」は本市拡充案との比較	拡充支給 11市/20市
市	拡充		自己
	療A	その他要件	
札幌	●	常時使用、排尿排便意思表示困難、医師所見	大 1割
仙台			
さいたま	●	常時使用、排尿排便意思表示かつ定時排泄困難	大 1割
千葉	●	重症心身障害（療手A+身障1・2級（肢体不自由））	小 1割
横浜	●	排便排尿意思表示かつ定時排泄困難、医師所見	大 1割
川崎	●	常時介護、医師所見	大 1割
相模原	●	①重症心身障害、高度排便・排尿機能障害 または ②非課税又は所得割非課税世帯	①小 ②大 ①1割 ②なし
新潟	●	常時使用	大 なし
静岡	●	非課税世帯	大 なし
浜松	●	常時使用	大 なし
名古屋			
京都			
大阪	●	下肢又は体幹1・2級かつ知的で排尿排便意思表示困難	小 応能
神戸	●	排尿排便意思表示かつ自力トイレかつ定時排泄困難	大 1割
岡山			
広島			
北九州			
福岡			
熊本			

令和7年度予算要求内容（拡充分のみ）

- 療育手帳A所持者で常時(24時間)紙おむつを使用し、かつ、知的障害により以下の全てに該当する方（医師の所見により確認）
  - ・排尿・排便の意思表示等が困難
  - ・自力でトイレに行くことができず、かつ、自力で便座に座ることができない
  - ・介助による定時排泄ができない

紙おむつ月額12,000円 × 12か月 × 約140人 = **要求額20,160千円（拡充分）**

【参考】  
（月額金額について）  
・現在給付対象となっている方の、紙おむつ購入状況 平均16,000円（4,000円分自己負担）  
・アンケート結果による今回対象としたい方の、紙おむつの購入状況 平均12,000円（75%）  
→アンケート結果より、追加対象者の購入月額12,000円以上であるため、現状の給付月額12,000円とする。

（条件別の必要金額について）※アンケート回答内容別  
● 療育手帳A所持者で常時(24時間)紙おむつを使用  
紙おむつ月額12,000円 × 12か月 × 約500人 = 72,000千円（拡充分）

（今後の対象者数について）  
療育手帳Aについて、毎年度2%程度の増加となっていることから、対象者も同様に2%程度増加すると想定される。  
→ **毎年度約3人増（年度毎増加推計 432千円）**

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業	事業番号	011-302
担当部署名	健康福祉 局 障害福祉 部	障害支援	課

### I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～ 施策 (5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			
		有	有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		目標値	—
		有	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度		令和 7 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者児の緊急時対応における短期入所事業所（地域生活支援拠点）への移送等事業実施要綱（仮）					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		在宅で生活する障害者児		対象数	単位		
				約85,000		人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		障害者児の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時等に障害者児が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みを構築する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		休日・夜間に、介護者の急病等により障害者が自宅等にて介護を受けることができなくなる又は障害者本人が不安定になり自宅等にて過ごすことが難しい場合に、市と協定を結んでいる事業所が自宅等にかけて支援を行う事業。なお、障害者が緊急的に短期入所を利用する必要がある場合は、かけた事業所職員が、地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所まで移送する。					
		※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		また、緊急対応を行った障害者児に対して必要に応じて地域生活を継続するための相談支援を行う。				
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人 相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業							

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	登録事業所数		か所	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成率	—	—	—
当該指標を選定した理由		移送・かけつけを行う事業所が増加すれば、地域で生活する障害者児の情報把握ができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市への登録の届出を要するため、か所数の把握ができる。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	移送・かけつけ対応件数		件	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成率	—	—	—
当該指標を選定した理由		緊急時において、移送・かけつけ対応を行った件数を把握することで、当該事業の活動状況を把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		障害者児の緊急時の件数のため、目標値をあげることは適当ではない。					

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業	事業番号	011-302
-------	------------------	------	---------

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		0		0		0		2,795	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源									2,795	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		移送・かけつけ機能	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	410	410		R7	予算			
		相談支援機能	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	2,385	2,385		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R6まで	検証事業として、電話により夜間・休日等の介護者の緊急時に短期入所利用に係るコーディネートを行う「安心コールセンター」を平成26年12月から平成29年3月まで実施する。「安心コールセンター」での課題等を踏まえ、平成29年度から緊急時対応事業を実施する。また、令和5年度から地域生活支援拠点等として短期入所事業を認定する。
R7	緊急時対応事業にあった夜間・休日の緊急時における移送・かけつけ機能と緊急時対応後の相談支援機能とを制度化する。緊急時の受入れ機能については、緊急時対応事業と令和5年度から実施した地域生活支援拠点等の認定事業所との整理を行い、受入れ機能は地域生活支援拠点等として短期入所事業所を認定することで統合する。
R8以降	継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

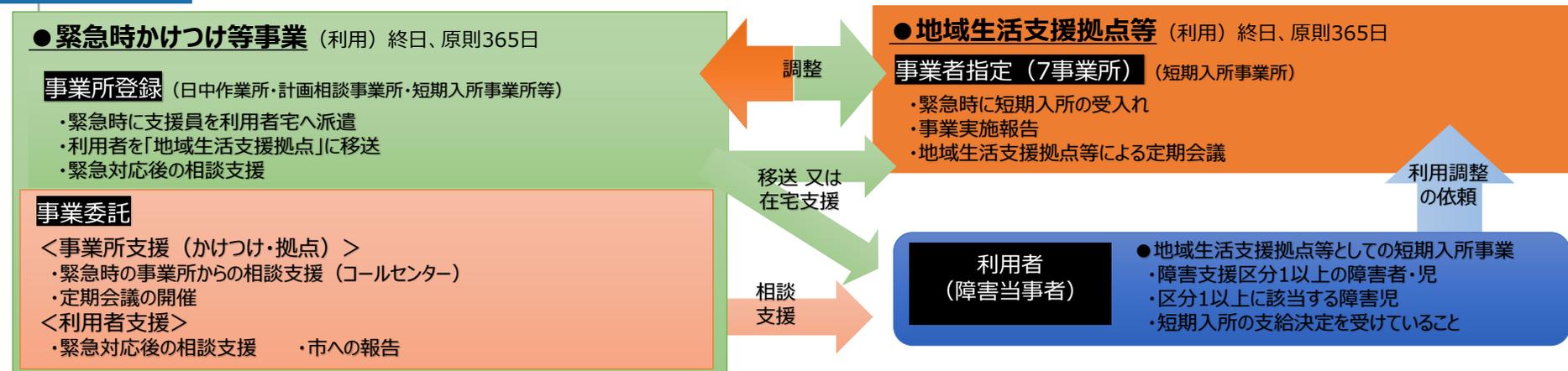
17	要求のポイント	検証事業を実施し、緊急時における短期入所事業所の利用で、事業所までの移送・かけつけ機能が課題としてあり、緊急時対応事業で担っていたが、受入れ機能が緊急時対応事業における短期入所事業所と地域生活支援拠点等として認定した短期入所事業所が重なっており、これを整理し、国の制度にない移送・かけつけ機能を制度化した。また、緊急時対応後においても、障害者児が地域で安心した生活を継続するための相談支援機能を付加する。
----	---------	--

# 障害者（児）緊急時かけつけ等事業（新規）

## 【事業概要】

- 障害者児の緊急時に自宅等に「かけつけ」、短期入所事業所等へ「移送」するしくみを創設
- 緊急対応後も支援が必要な場合は、継続した「相談支援」を実施

## 事業イメージ



	かけつけ・移送機能	相談支援機能
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援拠点等としての短期入所事業を緊急時に利用する者に対し、かけつけ・移送が必要な場合に計画相談支援事業所等に連絡し、短期入所事業所までの移送を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かけつけ・移送を対応事業所だけでは対応困難なケースに対してバックアップ支援を行う。</li> <li>・緊急時の対応後に継続した支援が必要なケースに対してアセスメントを行い必要なサービス受給につなげる初動的な役割を担う。</li> </ul>
事業形態	事業所登録制	事業委託
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての事例において、緊急時の相談支援につなげることができる。</li> <li>・法人との直接契約により、事業費の削減につなげることができる。</li> <li>・短期入所事業を行っていない法人に拡大することが可能となる。</li> </ul>	

## 事業費

2,795千円（一般財源）

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者(児)移動支援事業		事業番号	011-146
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部
			障害福祉サービス課	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
		有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2		
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3次堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者総合支援法第77条、堺市障害者移動支援費の支給等に関する要綱、堺市重度訪問介護利用者等大学修学支援事業実施要綱						
<b>事業の概要</b>								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	単独で外出することが困難な身体障害者(全身性障害者)・付き添いを必要とする状況にある知的障害者・付き添いを必要とする状況にある精神障害者・屋外での移動に著しい制限のある障害児				対象数	単位	
						5,756 (R6.8月現在)	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	移動支援事業：屋外での移動が困難な方に対してガイドヘルパーが付き添いを行うことにより、外出の際の移動を支援する。利用料については、一定の時間数までは無料、それを超える分については30分当たり100円。 大学修学支援事業：重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって障害者の社会参加を促進する。利用料については30分当たり100円、医療的ケアに係る支援については30分あたり519円。						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度				
							目標値	-	-	-
							実績値	31,239	31,067	-
							達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。								
目標値の設定根拠・算出方法		R5年度延べ利用人数31,239人(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度					
							目標値	-	-	-
							実績値	440,236	440,152	-
							達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。								
目標値の設定根拠・算出方法		目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。								

**令和7年度 事務事業予算要求シート (2)**

事務事業名	障害者（児）移動支援事業	事業番号	011-146
-------	--------------	------	---------

**Ⅲ. 令和7年度予算要求額**

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	832,166	891,291	948,852	1,035,063	1,070,053		
		国支出金	504,257	490,627	466,960	517,266	534,473		
		府支出金	250,085	245,313	233,420	258,633	267,236		
		市債							
		その他 ( )							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	77,824	155,351	248,472	259,164	268,344		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
			R6	予算	1,035,063	259,164		R6	予算
		障害者（児）移動支援事業(扶助費)	R7	予算	1,070,053	268,344		R7	予算
			R6	予算				R6	予算
			R7	予算				R7	予算
			R6	予算				R6	予算
			R7	予算				R7	予算
			R6	予算				R6	予算
			R7	予算				R7	予算
			R6	予算				R6	予算
			R7	予算				R7	予算
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

**Ⅳ. スケジュール**

経過及び今後の展開		
16	R6まで	移動支援事業と大学修学支援事業として事業を運営し、利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施
	R7	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施 報酬改定を実施予定（予算要求中）
	R8以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施

**Ⅴ. 要求のポイント**

17	要求のポイント	<p>移動支援事業については、利用状況を踏まえた上で、令和7年10月より報酬改定を予定しているため、報酬改定後の額を要求する。</p> <p>令和元年度から実施している大学修学支援事業については、令和6年度から継続して利用する2名と新規利用者を見込み、移動支援事業と同じく令和7年10月より報酬改定を予定しているため、報酬改定後の額を要求する。</p>
----	---------	--

# 障害者（児）移動支援事業における報酬改定

## ・移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等が円滑に外出することができるよう、ヘルパーが常時介護ができる状態で付き添うことにより、障害者等の移動について支援を行う。

## ・大学修学支援事業

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な介護を提供することで支援を行う。

### 【現状と課題】

- ・ 移動支援事業、大学修学支援事業のヘルパー派遣に係る **事業者への報酬が他のヘルパー制度と比べ低いためヘルパーの確保が困難**
- ・ **ヘルパー確保が困難なため、ニーズに沿った利用が困難**

### 報酬改定を実施

【現行報酬】  
30分：800円  
初動加算：1,200円

【改定後報酬】  
30分：1,000円  
初動加算：600円

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	災害医療提供体制強化事業			事業番号	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名			
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2 関連計画		堺市地域防災計画					
3 事業開始年度		令和 7 年度		点検対象年度		令和 9 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		災害対策基本法					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	災害医療協力病院等	対象数	単位	26 団体		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本市に甚大な影響を及ぼすことが予想される「南海トラフ巨大地震」や「上町断層帯地震」など、大規模災害発生時における医療提供体制を強化することで、一人でも多くの市民の命を守る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時には、救出者の生存率は発生から時間の経過とともに著しく低下することから、これまでの他市事例や本市における被害想定を踏まえ、負傷者に対してトリアージや応急処置を行い、症状に応じて病院への搬送等を行う「拠点応急救護所」を市内2箇所から増設し、各区へ分散する。</li> <li>・災害拠点病院を含む病院や堺市医師会など、大規模災害発生時に連携が必要となる関係機関において平時から訓練等を行い、災害発生時における医療救護活動の実効性と有効性を高める。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内医療機関等					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	研修・訓練参加施設 (団体) 数	団体		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度
			目標値	-	-	26	27
			実績値	-	-		
達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		大規模災害発生時に一人でも多くの命を守るためには、災害時医療救護活動等を行う上で連携が必要となる関係機関において、平時から顔の見える関係を構築し、活動の実効性及び有効性を高めることが重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		拠点応急救護所等で活動、連携する堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会、災害医療協力病院 (精神科単科病院を除く22病院) を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	研修・訓練実施数	回		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	-	-	3	
			実績値	-	-		
達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		災害発生時における医療救護活動の実効性及び有効性を高めるためには、その機会が必要となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		「①訓練内容の検討・研修 → ②訓練 → ③フィードバック・堺市災害時医療救護活動ガイドラインガイドラインの更新等」を行うことが、活動の実効性及び有効性を高めることにつながるため。					

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	災害医療提供体制強化事業	事業番号	0
-------	--------------	------	---

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		0		0		0		18,855	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	0		0		0		0		18,855	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		普通旅費【新規】	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	5	5		R7	予算			
		消耗品費【新規】	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	40	40		R7	予算			
		郵便料【新規】	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	10	10		R7	予算			
		災害時拠点応急救護所整備負担金【新規】	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	18,000	18,000		R7	予算			
		災害時医療救護訓練等負担金【新規】	R6	予算	0	0		R6	予算			
			R7	予算	800	800		R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	R ~ R				要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	人命救助に特に重要となる大規模災害発生直後の活動について、関係団体が円滑に連携し活動することができるよう、医療救護活動に関する標準的な事項を定めた「堺市災害時医療救護活動ガイドライン」を策定予定。
	R7	拠点応急救護所の増設・分散設置に向け、関係機関と協力体制を整備。関係機関と訓練等を実施。
	R8以降	地域医療体制の充実に向け、事業を継続実施。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>阪神・淡路大震災の際には、病院外でのトリアージが殆ど行われなかったため、病院には死者や軽症者、重傷者等の患者が選別されずに殺到し、大混乱が生じたという事例が示されている。</p> <p>救出者の生存率が時間の経過とともに著しく低下することや、災害発生時には交通等の途絶により平時と同様の搬送が困難となることなどを踏まえると、本市で想定される負傷者数に迅速に対応し、一人でも多くの命を守るためには「拠点応急救護所の増設・分散」が必要となる。重傷者等を速やかに病院へ搬送することができるよう病院前等に増設・分散し、また、災害発生時に拠点応急救護所を迅速に開設・運用するためには、平時から医療資器材等を確保しておく必要があるため、病院等が資器材等の確保に要する必要経費を要求する。</p> <p>併せて、災害発生時における医療救護活動の実効性及び有効性を高め、平時から万全を期しておくため、関係機関における訓練等に要する経費を要求する。</p>
----	---------	--

# 災害医療提供体制強化事業 (令和7年度当初予算要求額：18,855千円)

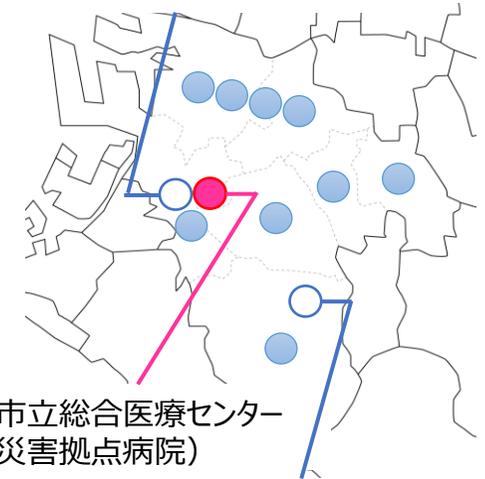
阪神・淡路大震災等の大規模災害発生時におけるこれまでの事例等を踏まえ、**本市で災害が発生した場合における医療提供体制を強化し、一人でも多くの命を守ります。**

## ① 拠点応急救護所の増設・分散

負傷者に対してトリアージや応急処置、症状に応じて病院への搬送等を行う「拠点応急救護所（現：2箇所）」について、大規模災害発生時における本市の被害想定を踏まえ、また、重傷者等に対して迅速に医療を提供するため病院前に増設等を行う。併せて、市がその費用を負担し、協力医療機関が平時から開設に要する資機材等を備蓄することで、災害発生時における迅速な対応につなげる。

### 拠点応急救護所設置イメージ

堺市こども急病診療センター



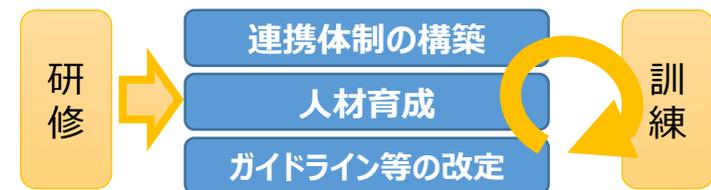
堺市立総合医療センター  
(災害拠点病院)

堺市泉北急病診療センター



## ② 災害時医療救護活動に関する研修・訓練の実施

大規模災害時に負傷者へ迅速に医療を提供するため、災害医療関係機関において、医療救護活動に関する研修会や訓練を行う。



# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康推進・がん対策推進事業			事業番号	011-187
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	さかい健康プラン					
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法、堺市がん対策推進条例					
<b>事業の概要</b>							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区 (保健センター)					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民【がん検診の対象者は、20歳以上の女性、40歳以上の男性】	対象数	307,000	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	がんについて、疾患の理解と検診の必要性を理解し、自発的に予防につながる行動を行い、定期的に検診を受ける市民を増やす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>&lt;普及啓発・受診環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診案内 (リーフレット等)、市ホームページ、SNS (公式LINE等)、けんしん総合サイト等による普及啓発。</li> <li>・保健師等による健康教育及びがん拠点病院などの関係機関及び企業、患者団体等と連携した啓発活動の実施。</li> <li>・個別検診のWEB予約システムの導入 (新規)。</li> </ul> <p>&lt;個別勧奨通知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節目年齢等の対象者へのはがき等の送付による受診勧奨の実施。</li> <li>・不定期受診者を対象としたSMS (ショートメッセージサービス) による個別通知受診勧奨、再勧奨の実施。</li> </ul> <p>&lt;がん患者の支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者会等のピアサポート活動の支援。</li> <li>・がん患者のウィッグ等購入費用の助成。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内がん患者、受診勧奨委託事業者他					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標 (目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率 (5がん平均)	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	—	9.6	9.6	9.6
			実績値	8.6	8.6		
達成率	—	90%					
11	当該指標を選定した理由	科学的根拠に基づくがん検診の受診率を上げることにより、がんの早期発見・早期治療につながり、がんで亡くなる市民を減らすことができるため。					
11	目標値の設定根拠・算出方法	国の地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率 (全住民・69歳以下) は、全国及び他市比較が可能である。本市の受診率は全国平均に達していないため、全国平均9.6% (最新公表値) を目標値とする。					
12	活動指標 (成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	個別受診勧奨実施件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	40,000	60,000	150,000	
			実績値	58,917	101,000		
達成率	147%	168%					
12	当該指標を選定した理由	受診率向上には個別受診勧奨等が効果的とされており、はがきやSMSなどの手法を用いた効果的なタイミングで個別受診勧奨を行うことによって、検診受診につなげるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度は不定期受診者へのSMS受診勧奨人数分を増やした。令和6年度は特定健診と一体的に受診勧奨を実施するため増やしている。					

## 令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	健康推進・がん対策推進事業	事業番号	011-187
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	44,198	24,753	15,245	11,459	24,161		
		国支出金	2,078	2,214	3,101	1,740	1,367		
		府支出金		0	0	0	0		
		市債		0	0	0	0		
		その他 (がん対策事業指定寄附金)	500	24	194	150	150		
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0		
		一般財源	41,620	22,515	11,950	9,569	22,644		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		報酬 (枠外)・報償費	R6	予算 399	399	受診勧奨通知電算事後処理業務	R6	予算 8,886	7,146
			R7	予算 336	336		R7	予算 9,617	8,250
		旅費	R6	予算 25	25	検診WEB予約システム委託料	R6	予算 0	0
			R7	予算 25	25		R7	予算 850	850
		消耗品費	R6	予算 258	258	その他委託料	R6	予算 1,602	1,602
			R7	予算 285	285		R7	予算 1,206	1,206
		印刷製本費 (枠内・枠外)	R6	予算 268	118	その他使用料及び賃借料	R6	予算 10	10
			R7	予算 1,108	958		R7	予算 10	10
		通信運搬費 (郵便料) (枠内・枠外)	R6	予算 11	11	扶助費 (枠外) がん患者アピアランスケア推進事業	R6	予算 0	0
			R7	予算 424	424		R7	予算 10,300	10,300
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	がん対策推進条例に基づき、がん対策推進委員会を設置。 がん検診の対象者へはがき・SMS等による個別受診勧奨を実施。 がん検診の制度周知及び理解促進のため、ポータルサイトの設置・運用や本庁及び各保健センターでの啓発活動を実施。
	R7	個別検診のWEB予約システムを導入し、受診環境を整備。 がん患者のウィッグ等購入費用を助成。
	R8以降	個別受診勧奨等の受診率向上策やがん患者支援についての施策を検討・実施。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>がんによる死亡の減少及び健康寿命の延伸につなげるため、より多くの市民ががん検診を受けていただけるよう、自己負担金無償化に加えて、個別受診勧奨や受診環境の整備、がんの普及啓発の事業を展開する。</p> <p>新たに検診WEBシステムを導入することで、医療機関で実施する個別検診のWEB予約化を促進し、市民ががん検診を受けやすい環境を整え、さらなる受診率向上をめざす。</p> <p>がん治療に伴う外見の変化により、社会参加への不安や精神的ストレス等を抱える患者に寄り添い、治療を継続しながら社会生活が送れるよう、ウィッグや人工乳房等の購入に要した費用の助成を行う。</p>
----	---------	--

# がん患者のウィッグ等購入費用の助成

## 助成制度の目的

がん治療に伴う外見の変化により、社会参加への不安や精神的ストレス等を抱える患者に寄り添い、治療を継続しながら社会生活を送れるよう、ウィッグ、人工乳房等の購入に要した費用を助成し、本人及びその家族の心理的・経済的負担軽減及び療養生活の質の向上を図る。

## 助成制度の概要

### (1)対象者

がんと診断され、治療に伴う外見の変化により補整具を必要とし、申請日時点で本市に住所を有する方

### (2)対象補整具及び上限額

区分	1	2	3
対象補整具	ウィッグ 毛付き帽子	人工乳房 その他補整用人工物	補整下着
助成上限額	30,000円	50,000円	20,000円

※令和7年4月1日以降に購入したものの

※1人につき各区分1回を限度に助成

### (3)申請受付開始予定

令和7年6月

令和7年度予算要求額 **10,465千円**



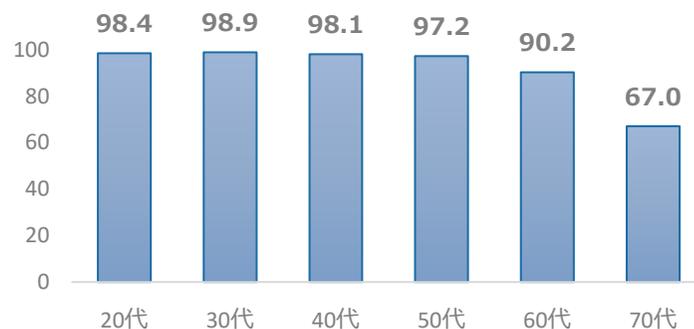
## WEB予約のメリット

1. スマホ・PCから簡単に予約実行  
いつでもどこでも予約ができる。
2. 予約受付時間の拡大  
24時間稼働のため、平日時間内に電話ができない人でも予約ができる。
3. 電話予約の混雑緩和  
「予約したいけど病院の電話が繋がらない」といった電話予約の混雑が緩和される。

➡ **WEB予約を導入することで、検診予約の利便性が上がり、受診率向上の効果が期待できる。**

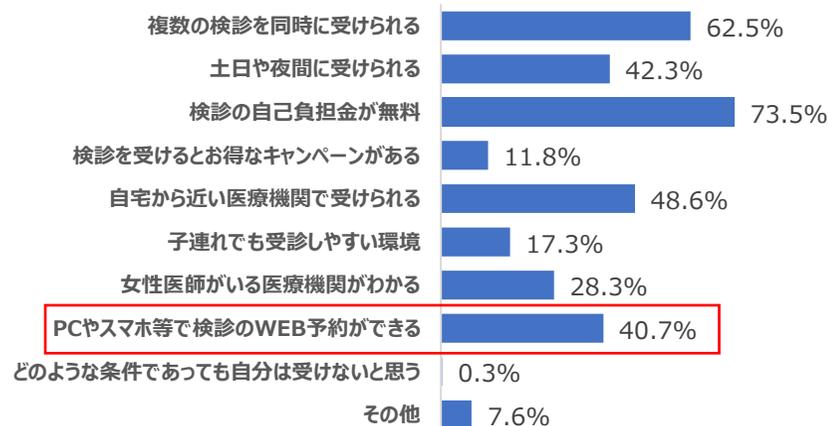
**令和7年度当初予算要求額 850千円**

世代別インターネット利用状況



出典：令和5年通信利用動向調査

どのような条件があれば検診を受けようと思うか（20～64歳）



令和5年度がん検診に関するアンケートより

# 令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業			事業番号	011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		有	取組の方向性	③自殺ゼロに向けた取組の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)				
		有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4		
	有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援					
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市自殺対策推進計画(第3次)						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条(精神保健福祉センターの設置) 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱						
<b>事業の概要</b>								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	こころの健康センター						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等				対象数	単位	
						-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあいまちをめざす。 また、令和7年度中に専門家等で構成される堺市子ども自殺危機対応支援チームを設置し、学校(教職員)の自殺危機対応スキルの向上や、自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、教職員(支援者)の支援を行う。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条及び、自殺対策推進計画(第3次)に基づき、事業を実施。 1.自殺対策 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング 3.地域関係機関への技術指導、教育研修 4.堺市子ども自殺危機対応支援チームの設置(拡充) ①支援方針検討会議の開催 ②チームを通じて学校(教職員)に対して専門的な対応や方法を助言する等の支援を実施						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	8,191	7,000				
	達成率	137%	117%				
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各事業の「相談実績(延)数」及び研修等参加者数の合計数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	600	600	600
	実績値	779	650				
	達成率	130%	108%				
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業や研修等の開催回数、実施回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	18,702	11,644	11,960	13,421	16,840				
		国支出金	2,715	351	482	471	479				
		府支出金	4,993	5,105	4,865	5,450	8,392				
		市債				0					
		その他 ( )				0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)				0					
		一般財源	10,994	6,188	6,613	7,500	7,969				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		医師報酬	R6	予算	471	274	消耗品費	R6	予算	199	88
			R7	予算	471	274		R7	予算	204	88
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	9,009	5,235	印刷製本費	R6	予算	80	27
			R7	予算	11,184	5,595		R7	予算	80	27
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R6	予算	1,497	550	通信運搬費	R6	予算	163	104
			R7	予算	2,326	647		R7	予算	188	116
		謝礼金	R6	予算	1,067	670	使用料及び賃借料	R6	予算	197	85
			R7	予算	1,339	670		R7	予算	197	85
		旅費 (費用弁償含む)	R6	予算	680	408	研修会等参加負担金	R6	予算	59	59
R7	予算		792	408	R7	予算		59	59		
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R6まで 自殺未遂者支援、自死遺族相談、性暴力被害カウンセリング、こころの電話相談の継続実施。
	R7 事業の継続実施に加え、こども自殺危機対応支援チームを設置。
	R8以降 事業の継続実施。 堺市自殺対策推進計画に基づき、ハイリスク群である自殺未遂者への支援やゲートキーパーの知識の普及啓発を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント 本市の自殺者数は概ね全国と一致した傾向で推移しているが、政令市の中でも高い自殺死亡率となっているため、自殺未遂者への支援や自殺の要因軽減のための支援体制の強化、自死遺族相談、性暴力被害者へのカウンセリング、こころの電話相談の継続実施に必要な経費を要求する。 また、加えて、こども部門と教育、精神保健福祉部門の連携強化により、こどもの自殺を予防するため、堺市こども自殺危機対応支援チームを設置するために必要な経費を要求する。
----	---

# 堺市子ども自殺危機対応支援チームの設置

(令和7年度当初予算要求額：2,681千円)



学校(教職員)の自殺危機対応スキルの向上や、自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、教職員(支援者)を支援するため専門家等で構成される**堺市子ども自殺危機対応支援チーム【SCSCIS(サクシス)】**を健康福祉局、子ども青少年局、教育委員会事務局で設置します。

## 【現在の課題】

- ・学校現場は自殺リスクのある生徒への対応の**経験不足**があり、**不安を感じている**と考えられます。
- ・健康福祉局において自殺企図のリスクが高い子どもへの直接支援はすでに行っていましたが、**学校現場への支援者支援は行っておらず**、教職員へのケアが不足していました。
- ・子どもの自殺予防に関して、**地域、学校、医療の連携体制が不十分な状況**です。

## 【事業概要】

- 学校(教職員)**は、**希死念慮などの自殺リスクのある子ども**に地域の支援者と協力して対応していますが、困難なケースに直面したときに、支援を要請してもらい、**チームを通じて学校(教職員)に対して専門的な対応や方法を助言する等の支援**を行います。
- チームは、**弁護士、児童精神科医、心理職、民間団体、有識者、危機対応調整担当職員**で構成され、**多角的な視点で助言等**を行うことを想定しています。

# 事業フロー図

